

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年7月26日まで（2013年8月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	トルコ債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 社債への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 社債への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ



第64期（決算日：2019年1月28日）
 第65期（決算日：2019年2月26日）
 第66期（決算日：2019年3月26日）
 第67期（決算日：2019年4月26日）
 第68期（決算日：2019年5月27日）
 第69期（決算日：2019年6月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ」は、去る6月26日に第69期の決算を行いましたので、法令に基づいて第64期～第69期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
40期(2017年1月26日)	5,802		30	△ 7.2	87.8	—	25
41期(2017年2月27日)	6,140		30	6.3	88.3	—	26
42期(2017年3月27日)	6,040		30	△ 1.1	87.2	—	26
43期(2017年4月26日)	6,232		30	3.7	91.2	—	27
44期(2017年5月26日)	6,307		30	1.7	89.8	—	27
45期(2017年6月26日)	6,453		30	2.8	87.6	—	27
46期(2017年7月26日)	6,345		30	△ 1.2	85.9	—	29
47期(2017年8月28日)	6,421		30	1.7	88.9	—	33
48期(2017年9月26日)	6,339		30	△ 0.8	84.9	—	35
49期(2017年10月26日)	5,976		30	△ 5.3	85.1	—	33
50期(2017年11月27日)	5,419		30	△ 8.8	89.3	—	31
51期(2017年12月26日)	5,785		30	7.3	86.7	—	33
52期(2018年1月26日)	5,815		30	1.0	89.8	—	33
53期(2018年2月26日)	5,644		30	△ 2.4	89.0	—	32
54期(2018年3月26日)	5,142		30	△ 8.4	89.0	—	29
55期(2018年4月26日)	5,187		30	1.5	93.4	—	29
56期(2018年5月28日)	4,418		30	△14.2	89.2	—	25
57期(2018年6月26日)	4,257		30	△ 3.0	91.4	—	27
58期(2018年7月26日)	4,066		30	△ 3.8	88.6	—	26
59期(2018年8月27日)	3,285		30	△18.5	82.9	—	21
60期(2018年9月26日)	3,566		20	9.2	90.8	—	23
61期(2018年10月26日)	3,772		20	6.3	88.4	—	25
62期(2018年11月26日)	4,304		20	14.6	89.2	—	30
63期(2018年12月26日)	4,217		20	△ 1.6	88.1	—	30
64期(2019年1月28日)	4,422		20	5.3	89.7	—	32
65期(2019年2月26日)	4,492		20	2.0	90.1	—	29
66期(2019年3月26日)	4,110		20	△ 8.1	89.4	—	27
67期(2019年4月26日)	3,681		20	△10.0	91.1	—	24
68期(2019年5月27日)	3,445		20	△ 5.9	89.6	—	23
69期(2019年6月26日)	3,920		20	14.4	88.2	—	27

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第64期	(期 首) 2018年12月26日	円 4,217		% —	% 88.1		% —
	12月末	4,249		0.8	87.8		—
	(期 末) 2019年1月28日	4,442		5.3	89.7		—
第65期	(期 首) 2019年1月28日	4,422		—	89.7		—
	1月末	4,479		1.3	89.7		—
	(期 末) 2019年2月26日	4,512		2.0	90.1		—
第66期	(期 首) 2019年2月26日	4,492		—	90.1		—
	2月末	4,510		0.4	88.7		—
	(期 末) 2019年3月26日	4,130		△ 8.1	89.4		—
第67期	(期 首) 2019年3月26日	4,110		—	89.4		—
	3月末	3,900		△ 5.1	87.2		—
	(期 末) 2019年4月26日	3,701		△10.0	91.1		—
第68期	(期 首) 2019年4月26日	3,681		—	91.1		—
	(期 末) 2019年5月27日	3,465		△ 5.9	89.6		—
第69期	(期 首) 2019年5月27日	3,445		—	89.6		—
	5月末	3,559		3.3	88.9		—
	(期 末) 2019年6月26日	3,940		14.4	88.2		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

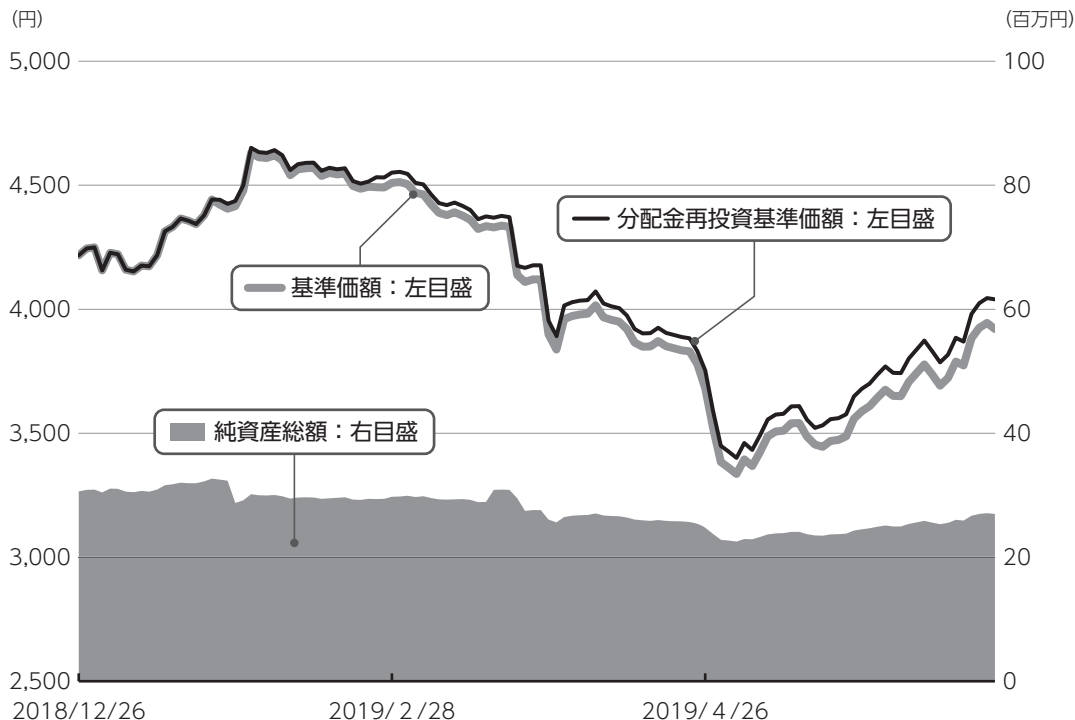
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第64期～第69期：2018年12月27日～2019年6月26日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 64 期 首	4,217円
第 69 期 末	3,920円
既払分配金	120円
騰 落 率	-4.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トルコ国債利回りが低下したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

為替ヘッジコストに加え、トルコ・リラが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第64期～第69期：2018年12月27日～2019年6月26日

投資環境について

▶ 債券市況

トルコ国債の利回りは低下しました。

作成期首から2019年5月上旬にかけては、ロシア製ミサイル配置を巡り米国との緊張が高まったことや、3月末に行われたイスタンブール市長選挙の結果を無効にし、再選挙を行うことが発表されたことなどが嫌気され、利回りは上昇しました。その後は、6月に行われた再選挙で再び野党の候補が当選したことが好感されたことや、米国など主要中央銀行がより緩和的な姿勢に転換したことなどを背景に新興国全般に対するリスクセンチメントが改善したことなどから、利回りは低下に転じ、作成期を通じてみると、金利は低下して終わりました。

▶ 為替市況

トルコ・リラは対円で下落しました。

作成期首から、2019年5月上旬にかけては、ロシア製ミサイル配置問題やイスタンブール市長選を巡る混乱などを背景に、トルコ・リラは対円で下落しました。その後は、リスクセンチメントの改善が見られる中、トルコ・リラは対円で上昇に転じたものの、作成期を通じてみると、下落して終わりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

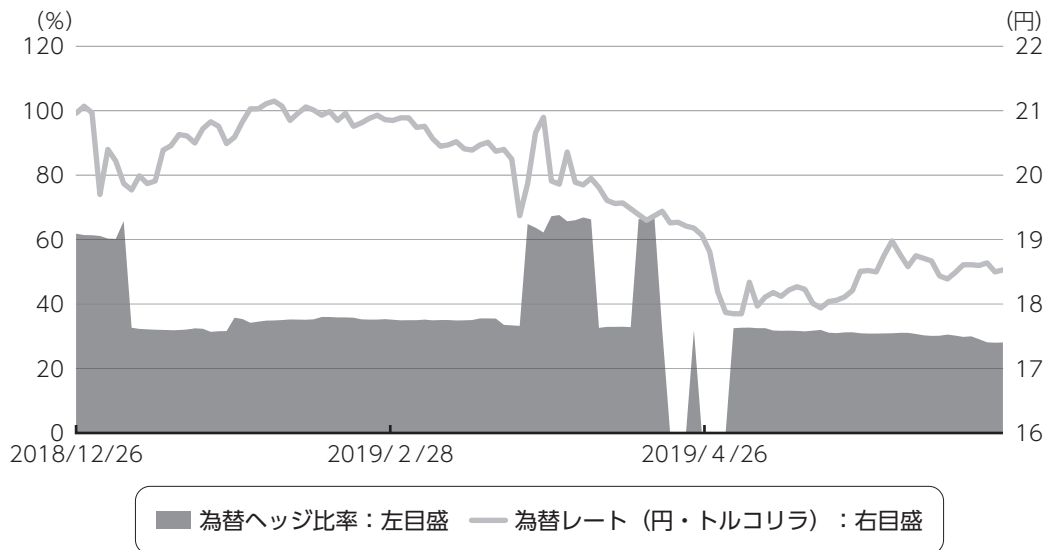
▶ トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ

トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産に対しては、運用指図委託契約に基づき、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに為替ヘッジの指図に関する権限を委託し、為替変動や市場全体のリスクの高まり、為替変動等を定量的に捉えて、機動的に為替ヘッジ比率を調整しました。

為替ヘッジを行ったことで、実質外貨建資産に対するヘッジコスト（金利差相当分）がかかったことや、トルコ・リラが対円で上昇した2019年5月後半以降に為替ヘッジを実施したことは基準価額上昇の抑制要因となりました。その結果、当作成期を通じて見ると、為替アクティブヘッジ戦略は為替ヘッジをしなかった場合と比べ、基準価額にマイナスに影響しました。

(ご参考)

■ 為替レートおよび為替ヘッジ比率の推移



※為替ヘッジ比率は、実質トルコ・リラ建資産に対する対円での為替ヘッジ比率です。

▶ トルコ債券オープン マザーファンド

トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。

投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとししました。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。

当期末において、組入債券の信用格付はBB格相当の銘柄を中心に組み入れました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第64期 2018年12月27日～ 2019年1月28日	第65期 2019年1月29日～ 2019年2月26日	第66期 2019年2月27日～ 2019年3月26日	第67期 2019年3月27日～ 2019年4月26日	第68期 2019年4月27日～ 2019年5月27日	第69期 2019年5月28日～ 2019年6月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.450%)	20 (0.443%)	20 (0.484%)	20 (0.540%)	20 (0.577%)	20 (0.508%)
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	576	592	605	619	630	645

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶トルコ債券オープン（毎月決算型） 為替アクティブヘッジ

引き続き、トルコ債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちます。

原則として、実質外貨建資産に対して、0%～100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

して投資を行いません。

▶トルコ債券オープン マザーファンド

引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。

市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。

投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則と

2018年12月27日～2019年6月26日

1万口当たりの費用明細

項目	第64期～第69期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	30	0.749	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(14)	(0.350)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(15)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	3	0.080	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.078)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	33	0.829	

作成期中の平均基準価額は、4,051円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

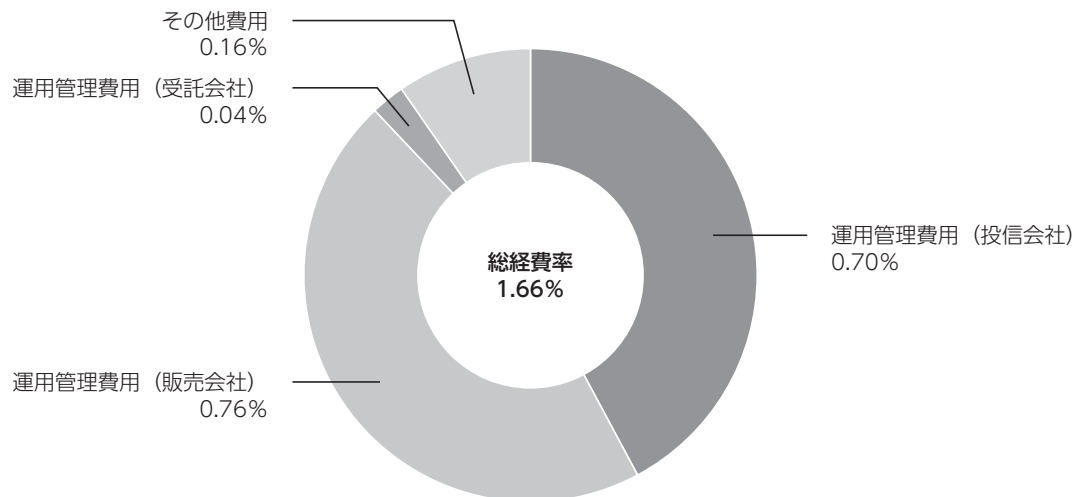
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月27日～2019年6月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第64期～第69期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
トルコ債券オープン マザーファンド	千口 13,722	千円 7,740	千口 18,933	千円 10,822

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月27日～2019年6月26日)

利害関係人との取引状況

<トルコ債券オープン（毎月決算型）為替アクティブヘッジ>

該当事項はございません。

<トルコ債券オープン マザーファンド>

区分	第64期～第69期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替先物取引	百万円 980	百万円 288	% 29.4	百万円 986	百万円 294	% 29.8
為替直物取引	635	148	23.3	699	146	20.9

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年12月27日～2019年6月26日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 30	百万円 —	百万円 —	百万円 30	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年6月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第63期末		第69期末		
		口	数	口	数	評 価 額
トルコ債券オープン	マザーファンド		千口		千口	千円
			50,964		45,753	25,846

○投資信託財産の構成

(2019年6月26日現在)

項	目	第69期末	
		評 価 額	比 率
トルコ債券オープン	マザーファンド	千円	%
		25,846	93.6
コール・ローン等、その他		1,763	6.4
投資信託財産総額		27,609	100.0

(注) トルコ債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,572,476千円) の投資信託財産総額 (1,620,215千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.34円	1 トルコリラ=18.53円		
------------------	----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末
		2019年1月28日現在	2019年2月26日現在	2019年3月26日現在	2019年4月26日現在	2019年5月27日現在	2019年6月26日現在
		円	円	円	円	円	円
(A)	資産	42,922,912	39,527,132	45,984,139	72,204,315	91,814,640	34,776,096
	コール・ローン等	1,517,845	1,481,184	1,422,517	1,191,056	1,237,468	1,701,079
	トルコ債券オープン マザーファンド(評価額)	31,292,719	28,323,547	25,985,541	23,704,526	22,602,012	25,846,183
	未収入金	10,112,348	9,722,401	18,576,081	47,308,733	67,975,160	7,228,834
(B)	負債	10,384,478	10,127,028	18,497,508	47,418,711	68,336,977	7,770,614
	未払金	10,176,497	9,960,513	16,469,198	47,250,302	68,170,233	7,601,678
	未払収益分配金	147,154	130,905	133,754	134,674	136,304	137,789
	未払解約金	18,361	—	1,860,220	109	—	—
	未払信託報酬	42,348	35,517	34,245	33,532	30,362	31,067
	未払利息	2	2	2	2	1	3
	その他未払費用	116	91	89	92	77	77
(C)	純資産総額(A-B)	32,538,434	29,400,104	27,486,631	24,785,604	23,477,663	27,005,482
	元本	73,577,223	65,452,771	66,877,346	67,337,314	68,152,475	68,894,782
	次期繰越損益金	△41,038,789	△36,052,667	△39,390,715	△42,551,710	△44,674,812	△41,889,300
(D)	受益権総口数	73,577,223口	65,452,771口	66,877,346口	67,337,314口	68,152,475口	68,894,782口
	1万口当たり基準価額(C/D)	4,422円	4,492円	4,110円	3,681円	3,445円	3,920円

○損益の状況

項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2018年12月27日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月26日	2019年2月27日～ 2019年3月26日	2019年3月27日～ 2019年4月26日	2019年4月27日～ 2019年5月27日	2019年5月28日～ 2019年6月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 40	△ 73	△ 31	△ 68	△ 45	△ 56
支払利息	△ 40	△ 73	△ 31	△ 68	△ 45	△ 56
(B) 有価証券売買損益	1,699,447	613,322	△ 2,314,621	△ 2,698,678	△ 1,415,385	3,422,814
売買益	2,314,019	923,774	805,503	1,040,447	342,165	6,343,904
売買損	△ 614,572	△ 310,452	△ 3,120,124	△ 3,739,125	△ 1,757,550	△ 2,921,090
(C) 信託報酬等	△ 42,466	△ 35,608	△ 34,334	△ 33,624	△ 30,439	△ 31,144
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,656,941	577,641	△ 2,348,986	△ 2,732,370	△ 1,445,869	3,391,614
(E) 前期繰越損益金	△22,330,029	△18,269,387	△16,608,528	△18,828,544	△21,604,154	△23,177,243
(F) 追加信託差損益金	△20,218,547	△18,230,016	△20,299,447	△20,856,122	△21,488,485	△21,965,882
(配当等相当額)	(2,849,008)	(2,555,188)	(2,732,228)	(2,796,925)	(2,857,311)	(2,908,640)
(売買損益相当額)	(△23,067,555)	(△20,785,204)	(△23,031,675)	(△23,653,047)	(△24,345,796)	(△24,874,522)
(G) 計 (D + E + F)	△40,891,635	△35,921,762	△39,256,961	△42,417,036	△44,538,508	△41,751,511
(H) 収益分配金	△ 147,154	△ 130,905	△ 133,754	△ 134,674	△ 136,304	△ 137,789
次期繰越損益金 (G + H)	△41,038,789	△36,052,667	△39,390,715	△42,551,710	△44,674,812	△41,889,300
追加信託差損益金	△20,218,547	△18,230,016	△20,299,447	△20,856,122	△21,488,485	△21,965,882
(配当等相当額)	(2,853,499)	(2,557,691)	(2,751,166)	(2,801,077)	(2,861,243)	(2,910,474)
(売買損益相当額)	(△23,072,046)	(△20,787,707)	(△23,050,613)	(△23,657,199)	(△24,349,728)	(△24,876,356)
分配準備積立金	1,388,706	1,322,162	1,300,178	1,368,150	1,439,018	1,534,164
繰越損益金	△22,208,948	△19,144,813	△20,391,446	△23,063,738	△24,625,345	△21,457,582

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 72,607,656円
 作成期中追加設定元本額 11,694,878円
 作成期中一部解約元本額 15,407,752円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.3920円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は41,889,300円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年12月27日～ 2019年1月28日	2019年1月29日～ 2019年2月26日	2019年2月27日～ 2019年3月26日	2019年3月27日～ 2019年4月26日	2019年4月27日～ 2019年5月27日	2019年5月28日～ 2019年6月26日
費用控除後の配当等収益額	308,543円	234,502円	201,837円	220,539円	212,939円	233,499円
費用控除後・繰越欠損金控除後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	2,853,499円	2,557,691円	2,751,166円	2,801,077円	2,861,243円	2,910,474円
分配準備積立金額	1,227,317円	1,218,565円	1,232,095円	1,282,285円	1,362,383円	1,438,454円
当ファンドの分配対象収益額	4,389,359円	4,010,758円	4,185,098円	4,303,901円	4,436,565円	4,582,427円
1万口当たり収益分配対象額	596円	612円	625円	639円	650円	665円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	147,154円	130,905円	133,754円	134,674円	136,304円	137,789円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

トルコ債券オープン マザーファンド

《第12期》決算日2019年6月26日

[計算期間：2018年12月27日～2019年6月26日]

「トルコ債券オープン マザーファンド」は、6月26日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）
主な組入制限	社債への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の40%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2017年6月26日)	8,494	3.6	8,272	1.9	92.4	—	758
9期(2017年12月26日)	7,921	△ 6.7	7,640	△ 7.6	91.3	—	2,443
10期(2018年6月26日)	5,810	△26.7	5,465	△28.5	94.6	—	1,697
11期(2018年12月26日)	5,754	△ 1.0	5,311	△ 2.8	91.9	—	1,725
12期(2019年6月26日)	5,649	△ 1.8	5,157	△ 2.9	92.2	—	1,618

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算) は、J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (現地通貨建、ヘッジなし) (出所: J.P. Morgan) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J.P. Morgan GBI-EM Broad Turkey (円換算)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月26日	円	%		%	%	%
12月末	5,754	—	5,311	—	91.9	—
2019年1月末	5,793	0.7	5,362	1.0	91.6	—
2月末	6,113	6.2	5,677	6.9	92.8	—
3月末	6,228	8.2	5,739	8.1	93.2	—
4月末	5,247	△ 8.8	4,767	△10.2	94.1	—
5月末	5,093	△11.5	4,578	△13.8	95.3	—
6月末	5,044	△12.3	4,565	△14.0	92.0	—
(期 末) 2019年6月26日	5,649	△ 1.8	5,157	△ 2.9	92.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

●基準価額の変動要因

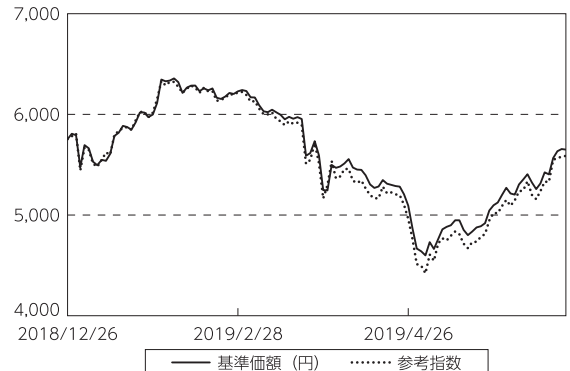
(上昇要因)

トルコの政治や経済への懸念から、同国金利が高い水準で上下する中、債券の利息収入を得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

トルコの政治や経済への懸念が高まり同国からの資金流出が見られる中、トルコ・リラが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

トルコ国債の利回りは低下しました。

- ・期首から2019年5月上旬にかけては、ロシア製ミサイル配置を巡り米国との緊張が高まったことや、3月末に行われたイスタンブール市長選挙の結果を無効にし、再選挙を行うことが発表されたことなどが嫌気され、利回りは上昇しました。その後は、6月に行われた再選挙で再び野党の候補が当選したことが好感されたことや、米国など主要中央銀行がより緩和的な姿勢に転換したことなどを背景に新興国全般に対するリスクセンチメントが改善したことなどから、利回りは低下に転じ、期を通じてみると、金利は低下して終わりました。

◎為替市況

トルコ・リラは対円で下落しました。

- ・期首から、2019年5月上旬にかけては、ロシア製ミサイル配置問題やイスタンブール市長選を巡る混乱などを背景に、トルコ・リラは対円で下落しました。その後は、リスクセンチメントの改善が見られる中、トルコ・リラは対円で上昇に転じたものの、期を通じてみると、下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に組み入れて運用しました。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。
- ・投資する社債は、取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには投資を行いませんでした。
- ・当期末において、組入債券の信用格付はBB格相当の銘柄を中心に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、トルコ共和国の公社債（発行体の所在地はトルコ共和国に限ります。）を主要投資対象とし、これらの公社債を高位に保つ方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。
- ・市場動向を踏まえつつ、妙味のある投資先として国債以外の組み入れ、米ドル建て債券等の組み入れを検討します。
- ・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S & P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月27日～2019年6月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	5	0.083	
期中の平均基準価額は、5,590円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月27日～2019年6月26日)

公社債	
-----	--

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカドル	千アメリカドル
		733	198
国	トルコ	千トルコリラ	千トルコリラ
		5,280	10,389

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月27日～2019年6月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	980	288	29.4	986	294	29.8
為替直物取引	635	148	23.3	699	146	20.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月26日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,500	千アメリカドル 2,487	千円 267,007	% 16.5	% 16.5	% 2.6	% 12.6	% 1.3
トルコ	千トルコリラ 82,000	千トルコリラ 66,107	1,224,963	75.7	75.7	35.4	34.8	5.5
合 計	—	—	1,491,970	92.2	92.2	38.0	47.4	6.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	7.25 TURKEY 231223	7.25	700	720	77,331	2023/12/23
	7.375 TURKEY 250205	7.375	200	206	22,139	2025/2/5
特殊債券	5.375 EXPORT CRED 210208	5.375	200	196	21,038	2021/2/8
	6.125 EXPORT CRED 240503	6.125	200	188	20,242	2024/5/3
	8.25 EXPORT CREDI 240124	8.25	600	615	66,046	2024/1/24
普通社債券	4.5 TUPRAS-TURKIY 241018	4.5	200	180	19,340	2024/10/18
	5.125 TC ZIRAAT B 220503	5.125	200	185	19,914	2022/5/3
	5.25 KOC HOLDING 230315	5.25	200	195	20,952	2023/3/15
小計					267,007	
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ		
国債証券	10.4 TURKEY GOVT 240320	10.4	500	398	7,382	2024/3/20
	10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	200	190	3,529	2020/1/15
	10.5 TURKEY GOVT 270811	10.5	9,300	7,029	130,263	2027/8/11
	10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	7,850	6,150	113,968	2026/2/11
	10.7 TURKEY GOVT 210217	10.7	4,800	4,276	79,249	2021/2/17
	10.7 TURKEY GOVT 220817	10.7	6,000	5,028	93,168	2022/8/17
	11 TURKEY GOVT 220302	11.0	5,000	4,322	80,095	2022/3/2
	11 TURKEY GOVT 270224	11.0	8,000	6,176	114,441	2027/2/24
	12.2 TURKEY GOVT 230118	12.2	6,000	5,253	97,338	2023/1/18
	12.4 TURKEY GOVT 280308	12.4	4,000	3,377	62,575	2028/3/8
	16.2 TURKEY GOVT 230614	16.2	7,500	7,365	136,473	2023/6/14
	7.1 TURKEY GOVT 230308	7.1	9,150	6,783	125,703	2023/3/8
	8 TURKEY GOVT 250312	8.0	11,600	8,027	148,744	2025/3/12
	8.5 TURKEY GOVT 190710	8.5	200	199	3,691	2019/7/10
	8.5 TURKEY GOVT 220914	8.5	500	397	7,370	2022/9/14
	8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	500	379	7,036	2023/9/27
9 TURKEY GOVT 240724	9.0	200	148	2,756	2024/7/24	
9.2 TURKEY GOVT 210922	9.2	200	170	3,166	2021/9/22	
9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	200	180	3,348	2020/7/8	
9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	300	251	4,658	2022/1/12	
小計					1,224,963	
合計					1,491,970	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年6月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,491,970	% 92.1
コール・ローン等、その他	128,245	7.9
投資信託財産総額	1,620,215	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,572,476千円) の投資信託財産総額 (1,620,215千円) に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.34円	1 トルコリラ=18.53円	
------------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,214,198,966 円
コール・ローン等	63,374,881
公社債(評価額)	1,491,970,518
未収入金	609,312,520
未収利息	49,467,251
前払費用	73,796
(B) 負債	595,840,195
未払金	594,084,599
未払解約金	1,755,532
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	1,618,358,771
元本	2,864,622,365
次期繰越損益金	△1,246,263,594
(D) 受益権総口数	2,864,622,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,649円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,998,623,353円
 期中追加設定元本額 201,430,003円
 期中一部解約元本額 335,430,991円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.5649円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし 2,818,868,809円
 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ 45,753,556円
 合計 2,864,622,365円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,246,263,594円です。

○損益の状況 (2018年12月27日～2019年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,003,978 円
受取利息	91,019,121
支払利息	△ 15,143
(B) 有価証券売買損益	△ 119,210,329
売買益	73,809,768
売買損	△ 193,020,097
(C) 保管費用等	△ 1,359,009
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 29,565,360
(E) 前期繰越損益金	△1,273,143,280
(F) 追加信託差損益金	△ 89,316,736
(G) 解約差損益金	145,761,782
(H) 計(D+E+F+G)	△1,246,263,594
次期繰越損益金(H)	△1,246,263,594

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。